

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、その他無形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
※収益事業における拠点区分は1つであり、省略している。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア ミュゲの里拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域密着型特別養護老人ホーム ミュゲの里」
 - 「短期入所生活介護事業所 ミュゲの里」
 - イ シニアライフセンターみゆげ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「デイサービス アルモ」
 - 「ヘルパーステーション みゆげ」
 - ウ シニアライフセンターみゆげ拠点区分（公益事業）
 - 「サービス付き高齢者向け住宅 リープルミュゲ」
 - 「ケアプランセンター みゆげ」
 - エ シニアライフセンターみゆげ拠点区分（収益事業）
 - 「太陽光発電システムの設置」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	433,208,995	0	25,383,646	407,825,349
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	443,208,995	0	25,383,646	417,825,349

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	407,825,349 円
計	407,825,349 円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	354,706,000 円
計	354,706,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	625,169,349	217,344,000	407,825,349
構築物	15,446,757	9,730,644	5,716,113
機械及び装置	12,000,000	4,779,000	7,221,000
車輛運搬具	7,795,833	7,795,828	5
器具及び備品	52,598,992	48,028,056	4,570,936
その他の無形固定資産	1,375,080	1,375,080	0
合計	714,386,011	289,052,608	425,333,403

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	44,485,391		44,485,391
合計	44,485,391	0	44,485,391

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ミュゲの里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ミュゲの里拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア 特別養護老人ホーム
 - イ ショートステイ
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	210,793,137	0	13,494,886	197,298,251
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	220,793,137	0	13,494,886	207,298,251

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	197,298,251円
計	197,298,251円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	84,816,000円
計	84,816,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	333,410,311	136,112,060	197,298,251
構築物	7,527,722	6,105,048	1,422,674
車両及び運搬具	6,775,000	6,774,997	3
器具及び備品	36,717,496	33,960,948	2,756,548
その他の無形固定資産	267,330	267,330	0
合計	384,697,859	183,220,383	201,477,476

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	30,753,821	0	30,753,821
合計	30,753,821	0	30,753,821

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（シニアライフセンターみゆげ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、その他無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) シニアライフセンターみゆげ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア デイサービス
 - イ ヘルパーステーション
 - ウ リーブルミュゲ
 - エ ケアプランセンター
 - オ 太陽光発電事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	222,415,858	0	11,888,760	210,527,098
合計	222,415,858	0	11,888,760	210,527,098

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	210,527,098円
計	210,527,098円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	269,890,000円
計	269,890,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	291,759,038	81,231,940	210,527,098
構築物	7,919,035	3,625,596	4,293,439
機械及び装置	12,000,000	4,779,000	7,221,000
車両及び運搬具	1,020,833	1,020,831	2
器具及び備品	15,881,496	14,067,108	1,814,388
その他の無形固定資産	1,107,750	1,107,750	0
合計	329,688,152	105,832,225	223,855,927

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	13,731,570	0	13,731,570
合計	13,731,570	0	13,731,570

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし